



実証協議の参考様式

令和6年5月

共創型官民連携促進チーム

【東北経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局、九州経済産業局、沖縄総合事務局】

共創型官民連携促進チーム（※1）では、自治体と企業が単なる受発注の関係を超えて、共に課題を解決するパートナーとしてプロジェクトを共に創る「共創型の官民連携」を促進しています。

実装を目指した実証を進めるためには、自治体・企業が対話を重ね、ゴールや取組の方針を共有することが重要であると考えています。

本資料は、共創型の官民連携を実証で終わらせないために、「実装を見据えた実証」をテーマに、実証協議をする際の参考様式として作成しました。これまでに、共創型官民連携促進チームで取り組んで参りました「ガバメントピッチ（※2）」や、「よりよい官民連携を考える勉強会（※3）」で得られたノウハウ・知見を盛り込み、実践的な内容にしています。実装を見据えた実証協議を進める上での検討すべき内容の確認や、様式として協議内容の整理にご活用ください（※4）。

「実装を見据えた実証を進めたい」とお考えの皆様の一助になれば幸いです。

共創型官民連携促進チーム

※1：東北経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局、九州経済産業局、沖縄総合事務局

※2：自治体が地域課題を整理し、企業に向けて発表を行い、企業が解決方法を提案することで、マッチングを図る取組。

[（自治体との共創でヘルスケア分野の課題解決に取り組む企業を募集します（応募終了）（METI/経済産業省関東経済産業局））](#)

※3：自治体、企業、支援機関が一堂に会し、共創型の官民連携に関する知識習得や相互理解の醸成を図る取組。

[（「よりよい官民連携を考える勉強会 よりよい地域をよりよい連携で」参加者を募集します（応募終了）（METI/経済産業省関東経済産業局））](#)

※4：共創型官民連携の取組ノウハウを記した「COMPASS」において記載方法を解説しております。本様式の活用にあたってはそちらをご参照ください。

[（共創型官民連携の取組ノウハウをとりまとめたガイドライン及び参考様式を公開しました（METI/経済産業省関東経済産業局））](#)

〇〇市 × △△株式会社
実証協議

20XX年X月

解決したい課題

活用するソリューション

実装のイメージ・ゴールの共有

	自治体名	企業名
実装のイメージ		
いつまでに		
運営主体		
費用負担・マネタイズ		
誰が使用しているか		

実証の目的

	自治体名	企業名
目的		
ターゲット		
検証項目1		
検証項目2		
検証項目3		

最終目標



1年目（20XX年〇月-〇月）

2年目（20XX年〇月-〇月）

3年目（20XX年〇月-〇月）

	1年目（20XX年〇月-〇月）	2年目（20XX年〇月-〇月）	3年目（20XX年〇月-〇月）
目標			
KPI			
実施事項			
費用負担			

作成・協力

作成

共創型官民連携促進チーム

【構成】

関東経済産業局	地域経済部	地域経済課ヘルスケア産業室
東北経済産業局	産業部	商業・流通サービス産業課
中部経済産業局	地域経済部	航空宇宙・次世代産業課
中国経済産業局	総務企画部	企画調査課
	地域経済部	製造産業課
四国経済産業局	地域経済部	新事業推進課
九州経済産業局	地域経済部	ヘルスケア・バイオ産業課
沖縄総合事務局	沖縄経済産業部	企画振興課

協力

株式会社官民連携事業研究所

よりよい官民連携を考える勉強会 ご参加者様

